

特集にあたって

鈴木均

●政治的変動の過程にある中東と湾岸地域

二〇〇一年の初頭以来、北アフリカからエジプト、シリア、イラクを経て湾岸地域までを含む広大な中東地域は歴史的な変動期に入っている。政治的・社会的な激しい衝突を含むこれらの政治プロセスに対して、我々はややもすれば短期的な視点で「安定的な国」と「不安定的な国」に色分けしてリスクを計算しつつ選択的に関係をもつような行動をとることになり勝ちである。

だが中東では一見安定しているようにみえる国や地域でも、文化的・宗教的な共通性と利害関係の交錯によってこれまで予想もされなかった様々な共振現象や伝播現象が進行する場合が少なくない。いわば我々の想像をはるかに超えた複雑な活断層が縦横に走っているのである。その意味では湾岸地

域が現在「安定している」からと言ってその地域だけに関心を集中させることは、結果的に少なからぬリスクを背負い込むことにもなりかねない。

本特集はこうした問題意識のうえに、湾岸地域における安全保障の問題を現在進行中の中東全体の政治的変動との関係のなかで考察するという方針で編んだものである。そのため本特集においては湾岸地域と一見関係がないと思われる国々の動向にも視野を広げ、それらが湾岸地域の安定と発展にとって持つ意味を浮かび上げらるるように心がけた。

中東のなかでも日本にとって実地的な関心が最も集中しているのが湾岸地域である。湾岸地域は言うまでもなく戦後一貫して日本の経済発展のために石油・天然ガスなどの化石燃料を供給してきた訳であるが、同時にホルムズ海峡に

象徴されるように資源エネルギーの供給にとつては最大のアキレス腱ともなってきた。それを思い知らされた最近の事例としては、かねてからの核協議の停滞に対抗して二〇一一年一月のアメリカ・イギリス・カナダが経済制裁強化を発動したことにもないアフマディネジャード大統領下のイラン側がにわかに態度を硬化させ、イラン革命防衛隊によるホルムズ海峡の封鎖の可能性が取り沙汰された直近の「湾岸危機」が記憶に新しい。

二〇一一年三月一日の東日本大震災にともなう福島原発事故の発生によって、日本にとって化石燃料の安定供給の重要性はこれまでになく増している。他方で「アラブの春」以降の中東全域にわたる政治構造の変動のなかで、湾岸地域の安全保障環境は大きな変貌を遂げつつある。イランとP5+

1の核交渉が進展中のこの時期に本誌が湾岸安全保障について特集を組み、こうした問題の重要性について改めて注意を喚起しようとするのは、以上のような現状認識に基づいている。

さて湾岸地域は従来域内の大国であるイランとこれに対峙するGCC（湾岸協力会議）諸国として比較的単純に捉えられてきた。ペルシャ文化を背景にもつイランはアラブ国とは異質であり、また宗教的にもシーア派イスラームであるため、これまでGCC諸国の側からすれば最も警戒すべき国として捉えられてきたのである。だが「アラブの春」以来のGCC諸国をめぐる内外の環境の変化は、GCC構成国側の対応についても様々な差異と軋轢を表面化させてきている。

ここで二〇一一年初頭以来現在まで続いている中東における政治変動を確認しておく、チュニジアの若者の焼身自殺をきっかけとする「ジャスミン革命」として始まった「アラブの春」以降、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンといった国々で民主化要求運動の結果次々と体制の転換が起こった。だが体制転換のあったア

アラブ各国でその後の民主化の停滞が指摘され、とりわけエジプトではムスリム同胞団系のモルシー大統領が権力を掌握した後二〇一三年六月に軍が介入、その後も新憲法の素案の内容が大幅に変更されるなど混乱が続いている。

また体制転換に至っていない国々のうちでも「アラブの春」の影響で始まった民主化運動が暴力的に弾圧されたシリアでは事態が極度に深刻化、イラク、アフガニスタンなどでは情勢不安定が恒常化している。

こうしたなかで二〇一三年六月のイラン大統領選挙で穏健保守派のロウハニー大統領が選出されると、アメリカはかねて懸案だったイラン核交渉について外交的な解決の方向を打ち出し、一月にはイランとP5+1の再開核交渉で暫定合意に達した。こうしたイランをめぐる情勢の変化は、この間のアラブ各国における政治変動の度重なる暗転劇と引き比べて中東におけるほとんど唯一の明るい材料といっても過言ではない。

だが同時にイランと欧米との関係改善の動きは、湾岸地域における従来の安全保障政策の枠組みの大きな変更をも意味しており、と

りわけ直接関係するイスラエルおよびサウジアラビアの動向には今後とも注目する必要がある。こうした問題意識から編まれた本特集であるが、その内容構成を以下に略述しておこう。

● 広域的・巨視的な視点からのアプローチ

本特集ではまず筆頭に清水学氏の「中国と湾岸を結ぶパキスタン」を置いた。湾岸の安全保障といえど即座に湾岸アラブ諸国とイランの対立という域内の構図で捉えようとすると従来からのステレオタイプな認識枠組みに、この論稿では果敢な挑戦を試みている。

この論稿が議論の出発点にしているのは二〇〇〇年頃から旧ソ連圏諸国で勃発した「カラー革命」から「アラブの春」に至るユーラシア大陸の歴史的なうねりであり、これが湾岸諸国にとっての「安全保障」問題を改めてクロージアアップさせることになったという当然の問題意識である。だが清水論稿はここからさらにパキスタンの地政的な重要性に目を転じ、さらにその構図の中で近年とりわけ存在感を増してきている中国の「新シルクロード経済ベルト」構



湾岸地域を取り囲む国々 (筆者作成)

想に象徴される内陸ルートからの湾岸地域へのアプローチについて詳細に検討を加えている。

さらにパキスタンで二〇一三年五月に実施された中央・州議会選挙の結果、同国における「憲政」の定着化が明らかになったことで、湾岸の安全保障にも新たな要素が加わっているというのが同論稿の際立った主張である。

こうした広域的なアプローチに対しエジプトなどアラブ各国の政治経済論・体制変動論を幅広く行ってきた池内恵氏の論稿は、主眼的にはGCC諸国に特化した議論を展開しているものの、その背景にはエジプト、シリア、イエメン、マグレブ各国など他のアラブ国における近年の政治変動過程との比較という観点が強く感じられる。その意味ではGCC諸国を議論の中心に置いた比較アラブ政治体制論として読むことができる。

池内論稿はまずGCC諸国の中東域内における政治的な台頭の実態を具体的に跡付け、続いてその要因を「体制の安定性」「経済力」「政治力」「結束」「域外超大国」の五つ挙げて順に検討を加える。さらにGCC諸国の台頭が将来的に安定するかどうかについて考察

しているが、イラン・アメリカ関係の改善やアラブ各国の政治的不安定化、エネルギー需要の変化などの外的要因によりGCC台頭が終了する可能性も指摘される。GCC諸国が政治的・経済的に台頭しつつある現状が決して安定的なものとはいえないことを再認識されられる議論である。

ここで湾岸の安全保障の将来に關して焦点のひとつとなるのがイランの核交渉の進展および対米関係の変化の動きである。イスラエル政治を専門とする立山良司氏の論稿はこの問題に焦点を当てつつ、湾岸をめぐるイスラエルの安全保障政策の歴史的推移と現状を検討している。

立山論稿では最初にイスラエルにとって一九九〇年代半ば以降、イランが湾岸地域の安全保障との関係で最大の関心になってきたことを指摘し、その第一の要因が核開発問題であることを改めて確認している。論稿はさらにイランの核開発問題をめぐるイスラエルのこれまでの関わりを振り返り、イランとP5+1との間で進行中の核交渉に関するイスラエルの現状における基本的な立場を整理して述べている。

同論稿はその後アメリカ・オバマ政権の中東戦略全般に対するイスラエルの懐疑的な姿勢に言及し、同国がイランとアメリカの関係改善の動きを強く警戒している現状を説明するが、同時にその結論部においてイラン核交渉が包括合意にまで至った場合にイスラエルの安全保障政策に重大な変更が迫られる可能性があることをも示唆している。全体としてイスラエル自身にとってイランを軸とする現在の変化が安全保障上の最大の関心であることが明確に述べられているといえよう。

これを受けて松本太氏の論稿は、中東および湾岸地域における安全保障上の変化がシーア派対スンナ派に代表される「宗教対立の深まり」に起因するものであるとの視角から、湾岸安全保障に關連する中東各地の現状を整理しようとしている。

同論稿では最初に湾岸地域の動向を左右する要因として(1)民主化運動とイスラム主義運動の相克、(2)シーア派の台頭とスンナ派との対立、(3)イラン対湾岸アラブ諸国の対峙、(4)アメリカの中東政策の変化を挙げ、これらの実態について歴史的な検討を加えている。

松本氏は湾岸諸国における「アラブの春」の波及を振り返ったのち、エジプトとチュニジアでのムスリム同胞団の台頭に代表されるイスラム主義勢力の拡大が同地域にとっていかに衝撃であったかを説明する。同論稿の後半部ではイランと湾岸アラブ国との対立関係をシーア派対スンナ派の論理を軸に解説し、同時にサウジアラビアを中心にアメリカへの不信感が増大している現状を指摘している。

松本論稿は最後に湾岸地域の安全保障をめぐる展望として(1)「アラブの春」の長期的影響、(2)宗教的な対立の増幅、(3)イラン対サウジの対立関係の変化の可能性、(4)アメリカの湾岸地域への安全保障上の関与の継続を列挙したうえで、湾岸アラブ地域が抱える最大の課題としてイランとの緊張関係の抑制、対米関係の維持、各国の抱える民主化の動きを列挙している。

総じて松本論稿の議論もまた、湾岸地域の安定と発展が現状では極めて不安定なバランスの上に成り立っているという現状認識において他の議論と基本的な認識を一にするものであるということが出来る。

●GCC諸国の現状からのアプローチ

本特集の後半の三本の論稿は、ここまでの四本とは議論のベクトルが異なり、専ら湾岸アラブ国の側の安全保障にかかわる論理とその背景を検討する内容になっている。

まず福田安志氏の論稿であるが、最近の湾岸地域における安全保障の変化に対するサウジアラビアの立場を詳細に検証している。同論稿は冒頭において現在のサウジアラビアの安全保障問題が「イランの脅威」への対応を中心にしたものであると指摘し、またそのこととの関わりでサウジの外交関係の基軸である対米関係にも揺らぎが生じているとしている。

同論稿ではペルシャ湾を挟んでイランと対峙してきたサウジアラビアの軍に関わる独自の考え方を紹介しており、そのなかでとりわけ王国であるサウジアラビアがクーデターの危険性を回避するためにアメリカの軍事力に依存してきた構造を指摘している。またその見返りとしてサウジアラビアは、原油とマネーの分野でアメリカの財政を支える役割をも果たしてきた。

福田氏によれば、仮にアメリカ

とイランの核交渉が進展した場合、サウジアラビアの安全保障環境が脅かされる懸念はサウジ側に強いものの、安全保障と原油・マネーを軸としたサウジとアメリカとの関係が急激に変化することは考えにくく、また将来的にイランの核疑惑が払拭されればサウジ側のイランに対する警戒感も弱まることが期待されるという。

次に村上拓哉氏の論稿は、地域協力機構としてのGCCの最近における役割の変化とそこで明らかになってきた各国間の「不協和音」について論じたものである。

村上氏は「アラブの春」がGCC諸国に国内問題の重要性を認識させその団結を促したとしつつ、二〇一一年一二月にサウジが提案した「連合」化構想にはオマーンなどが反対、二〇一二年一月の安全保障協定についてもクウェートが批准しておらず、その後のイラン核交渉の進展などでもGCC諸国間で不協和音が表面化してきたとして、その背景にある各構成国の個別的な事情について解説している。

また今年三月のサウジ等三カ国による駐カタール大使召還問題について経緯を説明した後、「GCC

C諸国が、GCCの機能を強化させようとするサウジアラビア、バーレーン、UAEと、様々な事情から強化に賛成できないカタール、クウェート、オマーンに二分されたことは、ある意味象徴的」であるとしてGCC内部の各国の立場の違いについて総括し、そのうえで基本的にGCC内の協力関係は今後も漸進的に進展するであろうと結論付けている。

最後に近藤重人氏の論稿であるが、これは湾岸の石油生産国にとってエネルギー需要の安全保障こそが重要であるという点をまず指摘し、そのうえで各国の「財政安全保障」という新たな概念を用いて石油・天然ガスからの収入に大きく依存する湾岸アラブ諸国の安全保障政策のあり方を検証しようとするものである。

近藤氏によれば、安全保障という言葉は長らく軍事的な脅威から国の安全を確保するという意味で用いられてきたが、近年ではこの用語のおよぶ範囲が著しく拡張されてきており、「国の生存が危険にさらされない程度の歳入が確保されている状態」に関わる新たな概念として「財政安全保障」という用語を採用したいという。

近藤論文の後段では第二次世界大戦後のサウジアラビアとクウェートに焦点を絞り、歴史の節目々々における国際的な石油取引の安定化への努力を跡付ける。最後に最近の金融機関やヘッジファンドの参入などによる湾岸諸国の財政基盤の不安定化を指摘し、財政安全保障という観点からの考察の必要性を強調している。

本特集は以上のように諸処の激変する環境のもとに置かれている湾岸の安全保障問題について将来的な展望を得るために、湾岸の周辺地域の政治経済を専門とする中東研究者による大局的な議論を特集の前半に置き、つづく後段には湾岸アラブ研究者のより専門性の高い分析を配することとした。また湾岸安全保障を論ずる場合には地域研究の視点だけでなく資源エネルギーの観点からの議論も不可欠であることは承知しているが、本特集においては中途半端に議論を拡散させるよりも地域研究および政治経済的な分析に集中し、そのことよって二〇一一年の「アラブの春」以降の変化の特質を浮かび上がらせるべく力を傾注した。(すずき ひとし/アジア経済研究所 地域研究センター)